

**【第306号 紙面案内】**

第2面……常任理事会報告 理事会報告

第5面……年次総会

第6面……第75回大会関連

第7面……各部会・各委員会・学会事務局から

マネジメント研究の回想

会長 柿崎 洋一（東洋大学）

マネジメントは普遍性と異質性を持っている。JEAN-JACQUES SERVAN-SCHREIBER の『アメリカの挑戦 (LE DEFI AMERICAIN)』(1967) は、ヨーロッパにおけるアメリカ企業の脅威を資本や技術の格差だけでなく、マネジメント・ギャップとして示した。「マネジメントは、人間の才能を組織する技術であるから、もっとも創造的で巧妙な技術といえることができる。(訳書、78)」「現代では、近代技術と、これに欠くことのできないマネジメントの基礎なしには、経済的であれ人間的であれ、いかなる種類の進歩も絶対に望めないだろう。われわれを取り巻く世界が遅れたものとならないように、また、激しい不均衡に陥らないようにするには、組織技術の面での進歩が、ぜひとも必要である。(訳書、80)」当時、ヨーロッパの経営学は、マネジメントに強い関心を示し、その導入に力を注いでいた。特に、ドイツ経営学では、K. Mellerowicz、E. Gutenberg といった代表的な経営学者も企業管理 (Unternehmungsführung) に関する研究成果を公表した。しかし、アメリカで開発されたマネジメント技法の一方的な流入現象に対する警戒感も存在していた。L. Perridon などがマネジメントの哲学的な基礎研究を行った。現在では、マネジメントがドイツ語に訳されることなく、そのまま management と表現されることが多い。これもマネジメントがもつ普遍性の性格によるものかもしれない。すでに、会報で書いたように「マネジメントの民主化」がわが国でも進みつつある。日本マネジメント学会という本学会の名称についても時代の進展を感じる。

しかし、マネジメントの異質性は、ドイツ経営学の反応に拠るまでもなく、わが国でも日本的経営 (論) のような形で存在している。私としては、日本語の「経営」がマネジメントの翻訳ではなく、わが国におけるマネジメント研究の進展、成熟によって「新たな、特異な意味を持った経営 (学)」が創成できるよう心掛け、願っています。

さて、「韓国経営教育学会」との「報告者交換プログラム」により、派遣報告者を募集いたします。報告テーマは、「経営学全般」に関連する内容で、特に限定されません。但し、「英語」で口頭発表することが求められます。派遣日：2017年11月18日 (土)。応募資格：本学会員 (大学院生を除く) 応募方法：氏名、所属、報告テーマ、報告要旨 (日本語300字以上) をメールにて担当者 (国際委員・當間) へ送付。送付先・e-mail：當間政義 (m-toma@wako.ac.jp) です。積極的な参加を期待しています。

常任理事会報告

日 時 平成29年 5 月27日(土) 11:00 ～

場 所 山城経営研究所

議 題

(1) 第75回全国研究大会について

東洋大学白山キャンパスにおいて2017年 6 月 9 日(金) から11日(日)まで開催される第75回全国研究大会の準備状況について、報告がなされた。

(2) 平成28年度活動報告及び収支決算について

平成28年度の活動報告・決算報告があった。監事より収支報告が適正であるとの監査報告があった。

(3) 平成29年度活動計画及び収支予算について

平成29年度の活動計画・予算報告があった。

(4) 会員の入退会の承認について

入会(個人20名)、退会(個人34名)が承認され、合計(個人622名、法人5社)となったことが報告された(平成29年 5 月27日現在)。

(5) その他

広島経済大学の瀬戸正則先生より、広島経済大学において10月13日(金)から15日(日)まで開催される第76回全国研究大会の準備状況の報告がなされた。

会長より、理事の追加承認について検討させていただきたいとの報告がなされた。

理事会報告

日 時：平成29年 6 月 9 日(金) 13:30 ～ 15:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 2号館 3階第1会議室

議 題：

(1) 平成29年度年次総会の件

平成29年度年次総会の準備状況についての報告がなされた。

(2) 平成28年度活動報告及び収支決算の件

平成28年度活動報告及び収支決算が報告され、了承された。

(3) 平成29年度活動計画(案)及び収支予算(案)の件

平成28年度活動計画(案)及び収支予算(案)が提案され、了承された。

(4) 各委員会及び各部会からの報告の件

各委員会及び各部会から平成27年度の活動報告及び平成28年度活動計画が報告された。

(5) 会則の改正の件

次の二点について会則の改正が提案され了承された。

1) 役員の任期(第11条)

改正前（現行）：

第11条 役員の任期は3年とする。ただし理事及び会計幹事については連続3選を認めない。

2 補充選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。

改正後：

第11条 役員の任期は3年とする。ただし会長の任期については3年1期とし、連続2選を認めない。また会計幹事については連続3選を認めない。

2 補充選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2) 付則の第2項

改正前（現行）：

当会の事務所は当分の間、東京都千代田区飯田橋4-8-4 株式会社山城経営研究所内に置く。

改正後：

当会の事務所は、平成26年8月18日から東京都新宿区新小川町6-36 S&Sビルディング3F 株式会社山城経営研究所内とする。

(6) 理事の選任の件

新たに高橋淑郎（日本大学）・児玉充（日本大学）を理事として選任することが了承された。

(7) 会員の入退会の承認の件

入会（個人2名）が承認され、合計（個人624名、法人5社）となったことが報告された（平成29年6月9日現在）。

(8) その他

第76回全国研究大会の準備状況（平成29年10月13日～15日）について、開催校の広島経済大学から報告がなされた。

平成29年度年次総会

日 時：平成29年6月10日（土）15:15～16:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 2号館16階スカイホール

議 題：

(1) 平成28年度活動報告及び収支決算の件

第73回全国研究大会（駒澤大学）、第74回全国研究大会（流通科学大学）、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどの諸報告がされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

(2) 平成29年度活動計画及び収支予算の件

第75回全国研究大会（東洋大学）、第76回全国研究大会（広島経済大学）、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどについて説明があり、続いて収支予

算が示され、承認された。

(3) その他

次の二点についての会則の改正が提案され了承された。

1) 役員任期 (第11条)

改正前 (現行) :

第11条 役員任期は3年とする。ただし理事及び会計幹事については連続3選を認めない。

2 補充選任された役員任期は、前任者の残任期間とする。

改正後 :

第11条 役員任期は3年とする。ただし会長の任期については3年1期とし、連続2選を認めない。また会計幹事については連続3選を認めない。

2 補充選任された役員任期は、前任者の残任期間とする。

2) 付則第2項

改正前 (現行) :

当会の事務所は当分の間、東京都千代田区飯田橋4-8-4 株式会社山城経営研究所内に置く。

改正後 :

当会の事務所は、平成26年8月18日から東京都新宿区新小川町6-36 S & Sビルディング3F 株式会社山城経営研究所内とする。

◇◇第75回全国研究大会 企業見学記◇◇

村瀬 慶紀 (常葉大学)

今回訪問したヤマトホールディングス株式会社の羽田クロノゲートは、同社グループが有する陸海空の輸送ネットワーク力の一大拠点となっており、国内のみならず、アジアそして欧米にも直結しより効率化された輸送スピードを実現していることと、24時間365日稼働の付加価値機能 (修理、医療機器の洗浄、包装技術研究、クロスマージ、オンデマンドプリント等) の提供によって物流をコストから「価値を生み出す手段」として位置づけている。なお、クロノゲートの由来はギリシャ神話における時間の神「クロノス」と国内とアジアの「ゲートウェイ」を組み合わせた造語である。

工場見学では、はじめにヤマトグループの沿革についてキューブを用いながら解説していただいた。同社は1919年にトラック4台で運送事業をスタートさせたことにはじまり、2019年で100周年を迎える。1976年に「電話1本、1個から集荷、翌日配達、運賃明瞭、荷造り簡単」という5箇条をモットーに宅急便がスタートし、その取扱量は飛躍的に増大した。このような経営環境の変化に対応するために、同社は取扱商品や輸送手段の拡大、時間帯指定や即日配達サービス、さらには海外事業の開始等を積極的に展開してきたといえる。

続いて前述の取り組みを持続的に達成し続けるための一大拠点となっている羽田クロノゲートの内部を実際に見学した。トラックから降ろされたコンテナやボックスカートからは瞬

時に輸送先の仕分け作業に入り、送付状のバーコードをスキャニングし、セルを重ねたクロスベルトソーターを通じて振り分けられる。これらはすべて自動化されており、動きは集中管理室にてモニターを通じて監視されている。

従来のように地域ごとに置かれたベース間の往来のみならず、ゲートウェイのような一大拠点を置くことによって、単に効率化のみならず、付加価値機能を充実させ、顧客の利便性につなげていく取り組みは大変参考になった。

末筆ながら、今回の訪問にあたって関係各部署の方々には、長時間にわたって大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。

◇◇第75回全国研究大会参加記◇◇

東 俊之（金沢工業大学）

2017年6月9日（金）～11日（日）、日本マネジメント学会第75回全国研究大会が東洋大学白山キャンパスで開催された。統一論題は「変革時代のマネジメント —IoT・AIのインパクト—」であった。

10日午前の統一論題セッションIでは、児玉充先生（日本大学）、大東正虎先生（岡山商科大学）、栃原稔先生（富士通総研）の3名の先生から、IoTやAI、ICTやシミュレーションなどをキーワードに、経営（学）の新しい方向性と可能性についての報告がなされた。午後からは報告者3名の先生をパネリストに、また松本芳男先生（中央学院大学）、松村洋平先生（立正大学）をコーディネーターに迎え、シンポジウムが開催された。フロアからの質問も含め、活発な議論が展開した。

その後、特別講演として、丸永庸一先生（アサヒ飲料 監査役）に「飲料事業の戦略」という題目でお話いただいた。アサヒ飲料社によるカルピス社の企業買収を事例に、企業買収成功の要諦を解説された講演は、大変示唆に富むものであった。

また翌11日午前の統一論題セッション2（東洋大学経営力創成研究センターの共催）では、小嶋正稔先生（東洋大学）と水野雄太先生（Nextremer 社長室長 グローバル担当）から報告がなされた。小嶋先生はIoT・AIの要点を総論的に説明され、水野先生は実践されている事業活動をオープンイノベーションの観点から解説された。その後、井上善海先生（東洋大学）をコーディネーターに迎え、報告者とともに熱気のこもったシンポジウムが開催された。そして午後からは、自由論題報告セッションとして10本の研究報告があった。また並行して国際セッションとして韓国経営教育学会の先生方から4本の研究報告をいただいた。どの会場も活発な議論が行われていた。

IoT・AIの知識を十分に持ち合わせていなかった筆者（東）にも、統一論題の各報告は理解しやすく、大変勉強になった。更に、IoTやAI、ICTの発展により変革期にある今日の環境に適合した「マネジメント」を検討する必要性を実感できた有意義な大会であった。

最後になりましたが、本大会の運営にご尽力いただいた実行委員長の董 晶輝先生はじめ東洋大学の各先生方、ならびに学生スタッフの皆さんに厚く御礼申し上げます。

◇◇日本マネジメント学会関東部会報告◇◇

清水 健太 (松蔭大学)

2017年5月27日(土)立正大学品川キャンパスにおいて日本マネジメント学会関東部会が多数の参加者のもと開催された。

第一報告は、増澤洋一氏(秀明大学)が「実践経営学を生かした大学経営教育」と題して研究報告を行った。本学会のアイデンティティーにも関わる貴重な報告であった。

第二報告は、金哲敏氏(桜美林大学大学院)が「レノボ集団の経営資源獲得型対外直接投資ーIBM パソコン部門買収を中心にー」と題して研究報告を行った。レノボ集団の買収スキーム等に関する考察を行った報告であった。

第三報告は、櫻井敬三氏(日本経済大学)が「真の価値創造は企画立案から始まるー実証データ分析からの知見報告ー」と題して研究報告を行った。ICTなどに関する価値創造についての研究報告であった。

多くの参加者が活発に議論し、有意義な部会となった。関東部会終了後には懇親会が開催され、研究交流が行われた。

◇◇中部部会・開催報告◇◇

水野 清文 (奈良学園大学)

平成29年5月27日(土)14時より、第55回中部部会が中京大学名古屋キャンパスにおいて経営哲学学会、経営行動研究学会との3学会合同で約30名の参加者を得て開催された。

第1報告は、石原俊之氏(扶桑町商工会)による「ビジネスモデルの実践についてー小規模事業者を中心としたビジネスモデル活用の可能性ー」、司会・コメンテーターは蕎麦谷茂氏(名古屋外国語大学)であった。石原氏は、BMGキャンパスを利用して経営計画の策定を支援した事例を分析することにより、小規模事業者におけるビジネスモデル活用の可能性について検討・考察され、その内容について報告された。

第2報告は、今井範行氏(名城大学)による「不可視領域競争戦略」の概念ー日本の自動車産業のイノベーション戦略に関する一考察ー」、司会・コメンテーターは竹野忠弘氏(名古屋工業大学)であった。今井氏は、シュンペーターのイノベーションの概念をふまえ、日本の自動車産業を対象に現代のイノベーション戦略の本質的要素を追求され、その内容について報告された。

第3報告は、櫻井克彦氏(名古屋大学名誉教授・長崎大学名誉教授・東海学園大学名誉教授)による「CSR経営とその理論的課題」、司会・コメンテーターは中條秀治氏(中京大学)であった。櫻井氏は、社会的責任経営の概念と体系について、ならびに社会的責任経営の課題について検討・考察され、その内容について報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされた。

報告会終了後は懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中会員間の交流が深められた。

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

水野 清文 (奈良学園大学)

中部部会では随時報告者を募集しております。

ご希望の方は中部部会部会長・蕎麦谷 茂 (名古屋外国語大学 〒470-0197 愛知県日進市岩崎町竹ノ山57 TEL: 0561-74-1111 E-mail: sobatani@nufs.ac.jp)

または、中部部会事務局・水野 清文 (奈良学園大学 〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北3丁目12-1 TEL: 0745-73-7800 E-mail: k-mizuno@nara-su.ac.jp) までお問い合わせください。

◇◇平成29年度第1回関西部会報告◇◇

関西部会長 佐々木 利廣 (京都産業大学)

平成29年6月24日(土) 午後1時30分から大阪芸術大学スカイキャンパス (あべのハルカス24階) において、日本マネジメント学会の平成29年度第1回関西部会が開催された。出席者は実務家招待講演者小笠原恭子氏を含めて15名であった。

第一報告は、青木崇 (兵庫県立大学) 「近江商人の経営哲学から見た企業の社会的責任と経営行動に関する一考察」という報告であった。東芝、フォルクスワーゲン、三菱自動車工業などの不祥事が明るみになるなかで、現代企業はますます経済・社会・環境に配慮した経営行動を行っていく必要性が高まっていることを確認しながら、こうした企業が社会的責任を实践するうえで近江商人の三方よしの経営哲学が参考になるのではないかという問題提起であった。三方よし論に関しては末永説や宇佐美説などをレビューしながら、初代伊藤忠兵衛、二代目伊藤忠兵衛、岡藤正広氏など伊藤忠商事の歴代経営者の企業理念には三方よしの考え方が広く組み込まれていることを強調した。最後に経営者の経営理念と企業全体が相互に作用し、組織化し、共有することが企業価値創造の源泉になることから、経営プロフェッショナルとしての自覚を持ちリーダーシップを発揮する経営者の育成こそが現代最も切望されている経営課題であるという結論で締めくくった。コーポレート・ガバナンスの研究者でもある青木氏が、経営者の社会的責任に対する理念やリーダーシップに関心を持ち、それを深めるために長寿企業の経営の秘密や近江商人の経営を素材にすることは十分に理解できる。報告後の質疑では、長寿企業をリストアップするときの基準は何か、なぜ滋賀県の湖東という地域で三方よしという考えが生れたのか、三方よしのうちの世間よしという言葉の本当の意味は何か、レビューだけでなく報告者ならでの考えがもっとあってしかるべき、など多くの質問とコメントが寄せられた。

第二報告は、木村敏夫 (流通科学大学) 「フィンランド経済社会と政府事業運営会社機構」という報告であった。長期にわたる科研費調査をもとにした報告であり、経済産業省の年次報告書、政府の投資事業会社の年次報告書、アニュアルレポート、会社法、OECD報告書、などの資料を駆使してフィンランドにおける政府事業運営会社機構の実態を明らかにしよう

とした意欲的報告であった。フィンランドでも行政の市場化（企業化）という動きが加速していることを前提に、そうした行政サービスが市場化するとき大きな役割を果たす政府事業運営会社が、市場の攪乱を招くことに繋がるのか、競争阻害要因を生む可能性があるのか、経済不効率ではないのか、競争中立性という課題を生まないのか、事業環境変化に対応できなく変化を求めない傾向がうまれないのか、という5つの点について検証している。結論として、政府事業運営会社機構は資源の不効率配分、競争阻害を生じさせることもなく、むしろ雇用創出や雇用の安定に寄与し、配当納税にも寄与していることを明らかにしている。このことから、市場経済のもとでの公と私という事業運営主体のどちらかという二者択一の選択ではなく、事業運営の仕組みは政府等の政策選択や社会の選択に依存するのではないかという指摘を行っている。報告後の質疑では、日本における行政と民間との棲み分けや共同のあり方への示唆はないか、輸出依存という形で関係の深く様々な形でプレッシャーをかけてきたソ連との関係がどのように影響しているか、などの質問が出された。日本においても、企業のNPO化、NPOの企業化、そして行政の企業化が進みつつあると言われるなかで、フィンランド政府が経営する事業運営会社機構の実態と今後の方向性を見定めることは大きな価値があると思われる。

第三報告は、恒例の実務家招待講演であり、今回は今年第11回大阪商工信金社会貢献賞（ソーシャルビジネスの部）を受賞した小笠原恭子氏（株式会社グランディユー代表取締役）に「今を輝き未来へつなぐ グランディユーの取組」というタイトルで講演いただいた。（株）グランディユーは、2014年に設立された比較的新しい企業であるが、これまでも多くの表彰歴があり知名度も高い企業である。カフェ事業、弁当事業、障がい者・ニートひきこもり支援事業を運営しているが、そのうちでも「メゾン・ド・イリゼ」で健康的なランチとフレンチスイーツを提供するカフェ事業が主である。講演の最初では、なぜ福祉事業を始めたのかという理由を自分のキャリアを振り返りながら説明された。これは多くの人に聞かれる質問だそうで、母の死、福祉作業所で見た現実、学び直しのための大学院入学、資金調達、などかなり詳細に説明された。その後、事業立ち上げのときの組織形態として株式会社形態に拘ったこと、障がい者というハンデがある人が働いていることを前面に出さずに普通の店として運営していることが高い定着率につながっていること、他府県へのフランチャイズ化を積極的に進めていきたいことなどについても興味深い話をしてくれた。また本学会の趣旨でもある経営教育の面では、やりたいこととできることのギャップを埋める努力を日々続けること、交換シートや目標シートをもとにスタッフの内面のゆれに気づいてあげること、安心・安全に配慮した職場でこまめに面談を重ね少しの成長も見逃さずに褒めることで安心できる居場所を創ることをポイントにしていることを多くの事例をもとに説明してくれた。今後は「社会復帰ではなく社会参加がしたい」というスタッフの声に応えられる企業にしたいというメッセージで終了した。講演後多くの参加者から応援をはじめ好意的なコメントがなされた。



あべのハルカスでの報告会終了後、近くの日本料理店を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお平成29年度第2回関西西部会は、平成29年12月16日に関西大学100周年会館で開催予定である。研究報告の希望者を随時募集していますので、幹事まで相談ください。

◇◇国際委員会からのお知らせ◇◇

国際委員長 文 載皓（常葉大学）

日本マネジメント学会国際委員会より、下記の通り、「韓国経営教育学会（Korea Association of Business Education）」との「報告者交換プログラム」に基づき、派遣報告者を募集いたします。報告のテーマにつきましては、「経営学全般」に関連する内容であれば、特に限定されておりません。但し、テーマを「英語」で口頭発表することが要求されます。以上の点を応募にあたりご留意下さい。応募者が多数の場合は、国際委員会で選考し派遣者を決定いたします。

派遣先：2017年度 韓国経営教育学会 秋季大会（崇実大学、ソウル市）

派遣日：2017年11月18日（土）

応募資格：本学会員（大学院生を除く）

応募方法：氏名、所属、報告テーマ、報告要旨（日本語300字以上）をメールにて担当者（国際委員・當間）へ送付

送付先・e-mail：當間政義（m-toma@wako.ac.jp）

締切日：2017年7月31日（月）

備考：派遣報告者には旅費補助として五万円を支給予定

※ご不明な点は、国際委員長・文載皓（jmun@fj.tokoha-u.ac.jp）もしくは国際委員・當間政義（m-toma@wako.ac.jp）までお知らせください。

◇◇機関誌委員会からのお知らせ（論文の投稿に際して）◇◇

機関誌委員会委員長 中村 公一（駒澤大学）

機関誌への次回投稿の締め切りは、平成29年8月31日（木）です。投稿の際には、学会ホームページにあります投稿規程、執筆要領、組見本を遵守して下さい。最近の投稿で、文字数の大幅な超過、投稿者の匿名性が担保できない形式で書かれているもの、図表を極度に縮小し一応は規定枚数内になっているものが複数ありました。このような場合は、受理できずに投稿者に返送することになります。活発な投稿をお待ちしております。

平成29年度及び平成28年度会費未納の方は至急納入をお願いします

平成29年度会費の未納の方及び過年度（平成28年度）会費未納の方はそれも合わせて、至急会費の納入をお願い致します。

学会規則第6条により、各年度の会費は6月30日までに納入しなければならないと定められています。学会の財源は、会員の皆様方の会費のみと言っても過言ではありませんので、会員の皆様方の切なるご協力と迅速な対応をお願い申し上げます。なお、会費の納入方法は、次のいずれかです。

- ① 郵便振込の場合（会報に同封の払込取扱票を利用すれば、振込手数料は学会負担となります。）

口座番号：00150-7-535064

- ② 銀行振込の場合

みずほ銀行 飯田橋支店 普通預金口座 1388418

会員の新刊著書を紹介します

富田 賢著 『IoT時代のアライアンス戦略

—人口知能の進化とマッチング数理モデルの提案』

株式会社白桃書房 2,750円＋税

※会員の皆様の新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

編集後記

早いもので2017年も後半です。まとまった研究時間がとりやすくなるこの時期は、体調を崩しやすい時期でもあります。暑い日が続きますのでくれぐれもご自愛ください。

（会報委員会）

発行 **日本マネジメント学会**
（旧称：日本経営教育学会）

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内（担当：武市）
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp